



# 平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名 **株式会社 きらやかホールディングス**  
(株式会社 山形しあわせ銀行分)

上場取引所 東  
本社所在都道府県 山形県

コード番号 8378

(URL <http://www.kirayaka-hd.co.jp>)

代表者 株式会社 きらやかホールディングス  
取締役社長 澤井 誠 介

問合せ先責任者 株式会社 きらやかホールディングス  
取締役グループ統括マネージャー 佐川 章  
株式会社 山形しあわせ銀行  
取締役経理部長 菅野 昌 雄

TEL (023) 628 - 3944

TEL (023) 631 - 0001

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社等名 株式会社きらやかホールディングス

親会社等における当行の株式保有比率：100%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	8,440	( △ 6.2 )	1,006	( 135.5 )	651	( 122.1 )
平成16年9月中間期	9,006	( 1.8 )	△ 2,834	( — )	△ 2,940	( — )
平成17年3月期	18,638	( △ 0.1 )	962	( △ 4.0 )	523	( 47.0 )

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	11	60	-	-
平成16年9月中間期	△ 58	81	-	-
平成17年3月期	10	48	-	-

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 0百万円 16年9月中間期 6百万円 17年3月期 △9百万円  
②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 56,190,616株 16年9月中間期 49,987,957株 17年3月期 49,981,634株  
③会計処理の方法の変更 無  
④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成17年9月中間期	655,719	24,887	3.7	398 75	8.14
平成16年9月中間期	651,787	20,864	3.2	417 45	6.72
平成17年3月期	647,604	24,471	3.7	489 74	7.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 62,413,676株 16年9月中間期 49,980,203株 17年3月期 49,967,556株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	14,384	△ 6,522	△ 144	38,559
平成16年9月中間期	6,319	4,929	△ 132	30,869
平成17年3月期	△ 9,097	20,450	△ 264	30,841

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） ー 社 （除外） ー 社 持分法（新規） ー 社 （除外） ー 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,200	1,800	780

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）

9 円 03 銭

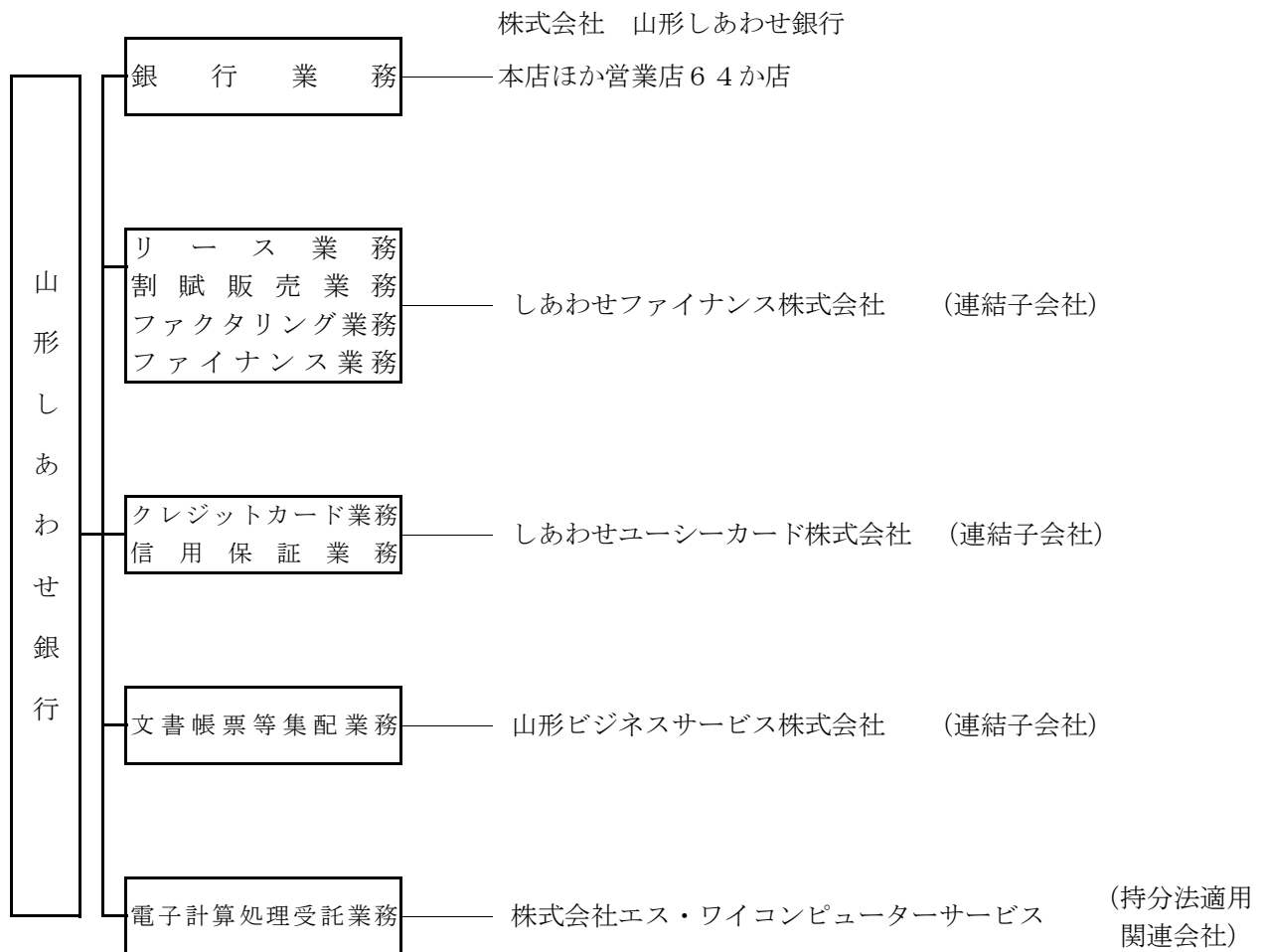
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業内容

当行グループは、当行、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

### 2. 企業集団の事業系統図



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行グループは、経営理念として「先見性を持って積極果敢に挑戦し、信頼される良きパートナーとして地域社会の繁栄に貢献することを目指します。」を掲げております。

地域金融機関として社会的役割と責任を認識し、徹底的な業務の効率化を追求すると同時に、新規業務にも積極的に取組むことにより収益基盤の確立と経営の健全性を確保してまいります。また、経営の透明性を高めると共に、地域に密着した総合金融サービスの展開を通して地域社会の発展に貢献してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

### 3. 中長期的な経営戦略と今後の課題

平成17年度上半期における国内経済は、個人消費が乗用車や家電製品を中心に底堅く推移するとともに、企業収益が内外需要の増加により高水準を維持し、設備投資も製造業の足もとの強さが目立つ等、景気回復に向けた明るい兆しがみられるようになりました。一方、山形県内の景気は自動車関連の生産が好調な一方、個人消費は所得の改善が捗々しくないうえ、公共投資が依然低調に推移するなど足踏み感が窺われました。

このような状況下、当行は、平成16年4月にスタートした新中期経営計画「しあわせ価値工房'S」（計画期間平成16年4月～平成18年3月）において、『お客さまへの価値を創造し、感動を提供する銀行』を目指し、「ソリューション型営業の展開」と「ペイオフ解禁に向けた信頼性確保」を基本方針として掲げております。

また、当行と株式会社殖産銀行は、本年10月3日に「株式会社きらやかホールディングス」を設立し、持株会社方式による経営統合を実現いたしました。平成19年4月1日には両行が合併し「株式会社きらやか銀行」としてスタートする計画であります。新たな経営理念のもと“お客様ベスト”に挑戦し、心の通う“ベストコンサルティングバンク”を目指し、頼りにされる金融機関として地域社会の発展に貢献してまいります。

#### 4. 目標とする経営指標

当行は、新中期経営計画の最終年である平成18年3月期の計数目標として次の4項目を掲げております。

◇コア業務純益	30億円以上	(16年度実績	27億円)
◇自己資本比率	7.6%以上	(16年度実績	7.92%)
◇ROA	0.47%以上	(16年度実績	0.43%)
◇OHR	77%台	(16年度実績	79.00%)

#### 5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付けており、適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の構築、健全な経営の基礎となるコンプライアンス態勢とリスク管理体制の充実に取り組んでおります。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

###### ① 取締役会及び監査役会の機能強化

当行は、原則毎月開催する取締役会において、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っております。

取締役会で決定した経営方針に基づく計画その他重要な業務執行については、迅速かつ円滑に実行するため、原則毎週開催する常務会において十分審議を尽くす体制としております。

監査役会は常勤監査役1名と監査役2名(社外監査役)の3名で構成され、全員が取締役会に出席し、各取締役の業務執行状況を監督するとともに適切な提言・助言を行っております。また常勤監査役1名が常務会に出席し、内部牽制を図っております。

###### ② コンプライアンス(法令等の遵守)態勢の強化

法令等遵守の意識を醸成し、企業倫理の確立を図ることにより、不祥事件を未然に防止する体制を構築しております。具体的には、平成17年6月に専担部署としてコンプライアンス部を新設いたしました。また、頭取を委員長とし、本部各部長を委員とするコンプライアンス委員会を毎月開催し、その内容については取締役会に報告しております。

###### ③ リスク管理体制の整備の状況

当行は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、各リスク毎の管理担当部署でリスクの測定、管理手法の研究等を行っており、リスク管理の統括部署である経営企画部リスク管理室において、統合的なリスクの把握・管理に努めております。

また、「リスク管理委員会」を原則毎月開催しております。リスク管理委員会には、リスクの所在を明確にし共通認識を図るため、全役員、本部全部長がメンバーとして参加し、各リスクの現状を分析・報告するとともに、短期的、中期的課

題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

さらに、平成 17 年 1 月には信用リスクを専門に管理する委員会（信用リスク小委員会）を設置し、統合的な信用リスクを把握し、適切な与信管理態勢の構築を行っております。また、資産・負債状況を専門に管理し、流動性リスクに対処するため、関連各部による ALM 会議を毎週開催しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間は、貸出金利息収入および国債等債券売却益が減少したことにより、経常収益は前連結中間会計期間末比5億66百万円減少の84億40百万円となりました。しかし、株価の上昇により株式売却益を確保したこと、新たな不良債権の発生が低く抑えられたこと等、不良債権処理額が減少したことから、経常利益は前連結中間会計期間末比38億40百万円増加の10億6百万円、当期純利益は前連結中間会計期間末比35億91百万円増加の6億51百万円となりました。

#### (2) 通期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の見通し

当行グループは、営業基盤の拡充と業務の効率化・合理化を進め、収益力の強化に取り組むとともに、資産の健全性確保を図り、更なる強固な経営体質の強化を目指してまいります。

当期の業績につきましては、経常収益172億円、経常利益18億円、当期純利益7億円を見込んでおります。なお、当行単体では、経常収益152億円、経常利益16億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

### 2. 財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

##### ① 預金

預金につきましては、前連結中間会計期間末比27百万円減少し、当連結中間会計期間末残高は6,152億42百万円となりました。また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えした結果、投資信託、変額年金保険等の預かり資産残高は前連結中間会計期間末比223億26百万円増加し、当連結中間会計期間末残高は383億20百万円となりました。

##### ② 貸出金

貸出金につきましては、事業性資金の需要が落ち込んだものの、住宅関連を中心とした個人向けローンが順調に推移したことにより、前連結中間会計期間末比79億11百万円増加し、当連結中間会計期間末残高は4,549億53百万円となりました。

##### ③ 有価証券

有価証券につきましては、前連結中間会計期間末比83億17百万円減少し、当連結中間会計期間末残高は1,194億93百万円となりました。

## 第104期中(平成17年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	43,964	預 金	615,242
コールローン及び買入手形	10,000	コールマネー及び売渡手形	1,811
商 品 有 価 証 券	—	借 用 金	656
有 価 証 券	119,493	外 国 為 替	0
貸 出 金	454,953	そ の 他 負 債	3,448
外 国 為 替	299	賞 与 引 当 金	19
そ の 他 資 産	4,454	退 職 給 付 引 当 金	205
動 産 不 動 産	18,317	再評価に係る繰延税金負債	2,132
繰 延 税 金 資 産	5,446	支 払 承 諾	6,907
支 払 承 諾 見 返	6,907	負 債 の 部 合 計	630,424
貸 倒 引 当 金	△ 8,117	( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	406
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	5,200
		資 本 剰 余 金	3,324
		利 益 剰 余 金	14,135
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,140
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 867
		自 己 株 式	△ 45
		資 本 の 部 合 計	24,887
資 産 の 部 合 計	655,719	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	655,719

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



第104期中

(平成17年4月 1日から  
平成17年9月30日まで) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>8,440</b>
資 金 運 用 収 益	6,049
(うち貸出金利息)	( 5,434 )
(うち有価証券利息配当金)	( 613 )
役 務 取 引 等 収 益	1,801
そ の 他 業 務 収 益	97
そ の 他 経 常 収 益	491
<b>経 常 費 用</b>	<b>7,433</b>
資 金 調 達 費 用	302
(うち預金利息)	( 118 )
役 務 取 引 等 費 用	1,175
そ の 他 業 務 費 用	213
営 業 経 費	5,399
そ の 他 経 常 費 用	342
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,006</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>196</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>25</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>1,177</b>
法人税、住民税及び事業税	34
法 人 税 等 調 整 額	461
少 数 株 主 利 益	29
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>651</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第104期中 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,324
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	3,324
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,605
利 益 剰 余 金 増 加 高	655
中 間 純 利 益	651
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3
利 益 剰 余 金 減 少 高	125
配 当 金	124
役 員 賞 与	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	14,135

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第104期中 (平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	1,177
減価償却費	1,007
持分法による投資損益(△)	△ 0
貸倒引当金の増加額	77
賞与引当金の増加額	0
退職給付引当金の増加額	30
資金運用収益	△ 6,049
資金調達費用	302
有価証券関係損益(△)	△ 254
為替差損益(△)	-
動産不動産処分損益(△)	12
貸出金の純増(△)減	△ 3,364
預金の純増減(△)	17,615
借入金の純増減(△)	△ 111
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 1,330
コールローン等の純増(△)減	10,000
コールマネー等の純増減(△)	△ 10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 8
外国為替(負債)の純増減(△)	494
資金運用による収入	6,005
資金調達による支出	△ 308
その他	△ 843
小計	14,451
法人税等の支払額	△ 66
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,384
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 79,727
有価証券の売却による収入	66,305
有価証券の償還による収入	7,345
動産不動産の取得による支出	△ 546
動産不動産の売却による収入	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,522
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金支払額	△ 124
少数株主への配当金支払額	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 19
自己株式の売却による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	7,717
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	30,841
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	38,559

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社  
会社名 しあわせファイナンス 株式会社  
しあわせユーシーカード 株式会社  
山形ビジネスサービス 株式会社

- (2) 非連結子会社 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社  
(2) 持分法適用の関連会社 1社  
会社名 株式会社 エス・ワイコンピューターサービス  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社  
(4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日（9月末日）と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### ① 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	22年～50年
動 産	4年～15年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法）及びリース期間定額法により償却しております。

##### ② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にな

いが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,041百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度において全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,191百万円）（代行返上後）については、主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

#### (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

#### (9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (10) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延

ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

**(11) 消費税等の会計処理**

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

**(固定資産の減損に係る会計基準)**

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は12百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には関連会社株式 75 百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,745 百万円、延滞債権額は 15,604 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。  
 また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
- 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 57 百万円であります。  
 なお、3 か月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 7,281 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 24,688 百万円であります。  
 なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 11,473 百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	4,088 百万円
その他	1 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	145 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 16,817 百万円、定期預け金 500 百万円を差し入れております。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 598 百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 105,134 百万円であります。このうち契約残

存期間が1年以内のものが98,368百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △ 3,691百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額は18,729百万円であります。

#### (中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 118百万円を含んでおります。

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年9月30日現在

現金預け金勘定	43,964 百万円
当座預け金	△ 731 百万円
普通預け金	△ 3,726 百万円
定期預け金	△ 947 百万円
現金及び現金同等物	<u>38,559 百万円</u>



## 比較中間連結貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
<b>(資産の部)</b>					
現金預け金	43,964	36,039	7,925	35,430	8,534
コールローン及び買入手形	10,000	16,000	△ 6,000	20,000	△ 10,000
商品有価証券	-	231	△ 231	160	△ 160
有価証券	119,493	127,810	△ 8,317	112,547	6,946
貸出金	454,953	447,042	7,911	451,588	3,365
外国為替	299	251	48	335	△ 36
その他資産	4,454	4,245	209	4,073	381
不動産	18,317	19,160	△ 843	18,739	△ 422
繰延税金資産	5,446	6,031	△ 585	5,910	△ 464
支払承諾見返	6,907	7,404	△ 497	6,856	51
貸倒引当金	△ 8,117	△ 12,429	4,312	△ 8,040	△ 77
<b>資産の部合計</b>	<b>655,719</b>	<b>651,787</b>	<b>3,932</b>	<b>647,604</b>	<b>8,115</b>
<b>(負債の部)</b>					
預金	615,242	615,269	△ 27	597,624	17,618
コールマネー及び売渡手形	1,811	1,776	35	11,718	△ 9,907
借入金	656	540	116	767	△ 111
外国為替	0	0	0	6	△ 6
その他負債	3,448	3,293	155	3,451	△ 3
賞与引当金	19	18	1	19	0
退職給付引当金	205	148	57	175	30
再評価に係る繰延税金負債	2,132	2,133	△ 1	2,134	△ 2
支払承諾	6,907	7,404	△ 497	6,856	51
<b>負債の部合計</b>	<b>630,424</b>	<b>630,586</b>	<b>△ 162</b>	<b>622,753</b>	<b>7,671</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	406	337	69	379	27
<b>(資本の部)</b>					
資本金	5,200	5,200	-	5,200	-
資本剰余金	3,324	3,324	-	3,324	-
利益剰余金	14,135	10,268	3,867	13,605	530
土地再評価差額金	3,140	3,142	△ 2	3,144	△ 4
その他有価証券評価差額金	△ 867	△ 1,048	181	△ 775	△ 92
自己株式	△ 45	△ 22	△ 23	△ 27	△ 18
<b>資本の部合計</b>	<b>24,887</b>	<b>20,864</b>	<b>4,023</b>	<b>24,471</b>	<b>416</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>655,719</b>	<b>651,787</b>	<b>3,932</b>	<b>647,604</b>	<b>8,115</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	8,440	9,006	△ 566	18,638
資 金 運 用 収 益	6,049	6,314	△ 265	12,516
（うち貸出金利息）	( 5,434 )	( 5,700 )	( △ 266 )	( 11,287 )
（うち有価証券利息配当金）	( 613 )	( 608 )	( 5 )	( 1,220 )
役 務 取 引 等 収 益	1,801	1,896	△ 95	3,940
そ の 他 業 務 収 益	97	318	△ 221	767
そ の 他 経 常 収 益	491	477	14	1,413
経 常 費 用	7,433	11,841	△ 4,408	17,675
資 金 調 達 費 用	302	216	86	486
（うち預金利息）	( 118 )	( 123 )	( △ 5 )	( 237 )
役 務 取 引 等 費 用	1,175	1,253	△ 78	2,470
そ の 他 業 務 費 用	213	5	208	40
営 業 経 費	5,399	5,348	51	10,469
そ の 他 経 常 費 用	342	5,018	△ 4,676	4,209
経 常 利 益	1,006	△ 2,834	3,840	962
特 別 利 益	196	47	149	95
特 別 損 失	25	10	15	186
税金等調整前中間（当期）純利益	1,177	△ 2,797	3,974	871
法人税、住民税及び事業税	34	57	△ 23	98
法人税等調整額	461	42	419	165
少数株主利益	29	42	△ 13	84
中間（当期）純利益	651	△ 2,940	3,591	523

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	3,324	3,324	-	3,324	-
資本剰余金増加高	-	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,324	3,324	-	3,324	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	13,605	13,333	272	13,333	272
利益剰余金増加高	655	-	655	521	134
中間(当期)純利益	651	-	651	523	128
土地再評価差額金取崩額	3	-	3	△ 2	5
利益剰余金減少高	125	3,065	△ 2,940	250	△ 125
中間(当期)純損失	-	2,940	△ 2,940	-	-
配 当 金	124	124	△ 0	249	△ 125
役 員 賞 与	0	0	-	0	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	14,135	10,268	3,867	13,605	530

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A - C)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益	1,177	△ 2,797	3,974	871	306
減価償却費	1,007	1,117	△ 110	2,222	△ 1,215
持分法による投資損益(△)	△ 0	△ 6	6	9	△ 9
貸倒引当金の増加額	77	3,126	△ 3,049	△ 1,263	1,340
賞与引当金の増加額	0	△ 3	3	△ 2	2
退職給付引当金の増加額	30	15	15	42	△ 12
資金運用収益	△ 6,049	△ 6,314	265	△ 12,516	6,467
資金調達費用	302	216	86	486	△ 184
有価証券関係損益(△)	△ 254	△ 523	269	△ 1,411	1,157
為替差損益(△)	-	0	0	△ 0	0
動産不動産処分損益(△)	12	2	10	7	5
貸出金の純増(△)減	△ 3,364	10,336	△ 13,700	5,791	△ 9,155
預金の純増減(△)	17,615	3,302	14,313	△ 14,340	31,955
借入金の純増減(△)	△ 111	△ 98	△ 13	128	△ 239
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 1,330	△ 1,261	△ 69	△ 517	△ 813
コールローン等の純増(△)減	10,000	△ 4,000	14,000	△ 8,000	18,000
コールマネー等の純増減(△)	△ 10,000	△ 2,835	△ 7,165	7,163	△ 17,163
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 8	5	△ 13	7	△ 15
外国為替(負債)の純増減(△)	494	△ 8	502	△ 2	496
資金運用による収入	6,005	6,291	△ 286	12,470	△ 6,465
資金調達による支出	△ 308	△ 241	△ 67	△ 543	235
その他	△ 843	82	△ 925	395	△ 1,238
小計	14,451	6,403	8,048	△ 9,000	23,451
法人税等の支払額	△ 66	△ 84	18	△ 96	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,384	6,319	8,065	△ 9,097	23,481
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有価証券の取得による支出	△ 79,727	△ 38,345	△ 41,382	△ 168,451	88,724
有価証券の売却による収入	66,305	41,795	24,510	183,531	△ 117,226
有価証券の償還による収入	7,345	2,688	4,657	7,116	229
動産不動産の取得による支出	△ 546	△ 1,295	749	△ 2,103	1,557
動産不動産の売却による収入	99	86	13	358	△ 259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,522	4,929	△ 11,451	20,450	△ 26,972
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
配当金支払額	△ 124	△ 124	0	△ 249	125
少数株主への配当金支払額	△ 1	△ 0	△ 1	△ 1	-
自己株式の取得による支出	△ 19	△ 6	△ 13	△ 7	△ 12
自己株式の売却による収入	1	△ 0	1	△ 5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144	△ 132	△ 12	△ 264	120
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0	△ 0	0	△ 0
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	7,717	11,117	△ 3,400	11,088	△ 3,371
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	30,841	19,752	11,089	19,752	11,089
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	38,559	30,869	7,690	30,841	7,718

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

### 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(借主側)	(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
動産 123百万円	動産 137百万円	動産 134百万円
その他 38百万円	その他 45百万円	その他 45百万円
合計 161百万円	合計 183百万円	合計 179百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 60百万円	動産 50百万円	動産 60百万円
その他 19百万円	その他 17百万円	その他 22百万円
合計 80百万円	合計 68百万円	合計 82百万円
中間連結会計期間末残高相当額	中間連結会計期間末残高相当額	年度末残高相当額
動産 62百万円	動産 86百万円	動産 74百万円
その他 19百万円	その他 27百万円	その他 23百万円
合計 81百万円	合計 114百万円	合計 97百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の同会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の同会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 27百万円	1年内 32百万円	1年内 29百万円
1年超 57百万円	1年超 85百万円	1年超 71百万円
合計 85百万円	合計 117百万円	合計 100百万円
(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料の同会計期間末残高が有形固定資産の同会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料の同会計期間末残高が有形固定資産の同会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・支払リース料、減価償却費相当額	・支払リース料、減価償却費相当額	・支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 17百万円	支払リース料 19百万円	支払リース料 37百万円
減価償却費相当額 17百万円	減価償却費相当額 19百万円	減価償却費相当額 37百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引は実施しておりません。	2 オペレーティング・リース取引は実施しておりません。	2 オペレーティング・リース取引は実施しておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>6,823百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,823百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>3,542百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,542百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>3,280百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,280百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の同会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <table> <tr><td>1年内</td><td>991百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,288百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,280百万円</td></tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の同会計期間末残高が営業債権の同会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受取リース料、減価償却費相当額</li> </ul> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>1,012百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,012百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は実施していません。</p>	取得価額相当額		動産	6,823百万円	その他	一百万円	合計	6,823百万円	減価償却累計額相当額		動産	3,542百万円	その他	一百万円	合計	3,542百万円	中間連結会計期間末残高相当額		動産	3,280百万円	その他	一百万円	合計	3,280百万円	1年内	991百万円	1年超	2,288百万円	合計	3,280百万円	受取リース料	1,012百万円	減価償却費相当額	1,012百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>7,782百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,782百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>4,077百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,077百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>3,705百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,705百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の同会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,093百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,612百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,705百万円</td></tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の同会計期間末残高が営業債権の同会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受取リース料、減価償却費相当額</li> </ul> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>1,130百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,130百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は実施していません。</p>	取得価額相当額		動産	7,782百万円	その他	一百万円	合計	7,782百万円	減価償却累計額相当額		動産	4,077百万円	その他	一百万円	合計	4,077百万円	中間連結会計期間末残高相当額		動産	3,705百万円	その他	一百万円	合計	3,705百万円	1年内	1,093百万円	1年超	2,612百万円	合計	3,705百万円	受取リース料	1,130百万円	減価償却費相当額	1,130百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>7,152百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,152百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>3,774百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,774百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>動産</td><td>3,378百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,378百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,003百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,375百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,378百万円</td></tr> </table> <p>(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受取リース料、減価償却費相当額</li> </ul> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>1,064百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,064百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は実施していません。</p>	取得価額相当額		動産	7,152百万円	その他	一百万円	合計	7,152百万円	減価償却累計額相当額		動産	3,774百万円	その他	一百万円	合計	3,774百万円	年度末残高相当額		動産	3,378百万円	その他	一百万円	合計	3,378百万円	1年内	1,003百万円	1年超	2,375百万円	合計	3,378百万円	受取リース料	1,064百万円	減価償却費相当額	1,064百万円
取得価額相当額																																																																																																								
動産	6,823百万円																																																																																																							
その他	一百万円																																																																																																							
合計	6,823百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額																																																																																																								
動産	3,542百万円																																																																																																							
その他	一百万円																																																																																																							
合計	3,542百万円																																																																																																							
中間連結会計期間末残高相当額																																																																																																								
動産	3,280百万円																																																																																																							
その他	一百万円																																																																																																							
合計	3,280百万円																																																																																																							
1年内	991百万円																																																																																																							
1年超	2,288百万円																																																																																																							
合計	3,280百万円																																																																																																							
受取リース料	1,012百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,012百万円																																																																																																							
取得価額相当額																																																																																																								
動産	7,782百万円																																																																																																							
その他	一百万円																																																																																																							
合計	7,782百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額																																																																																																								
動産	4,077百万円																																																																																																							
その他	一百万円																																																																																																							
合計	4,077百万円																																																																																																							
中間連結会計期間末残高相当額																																																																																																								
動産	3,705百万円																																																																																																							
その他	一百万円																																																																																																							
合計	3,705百万円																																																																																																							
1年内	1,093百万円																																																																																																							
1年超	2,612百万円																																																																																																							
合計	3,705百万円																																																																																																							
受取リース料	1,130百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,130百万円																																																																																																							
取得価額相当額																																																																																																								
動産	7,152百万円																																																																																																							
その他	一百万円																																																																																																							
合計	7,152百万円																																																																																																							
減価償却累計額相当額																																																																																																								
動産	3,774百万円																																																																																																							
その他	一百万円																																																																																																							
合計	3,774百万円																																																																																																							
年度末残高相当額																																																																																																								
動産	3,378百万円																																																																																																							
その他	一百万円																																																																																																							
合計	3,378百万円																																																																																																							
1年内	1,003百万円																																																																																																							
1年超	2,375百万円																																																																																																							
合計	3,378百万円																																																																																																							
受取リース料	1,064百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,064百万円																																																																																																							



## 有価証券関係

※1. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

### I. 当中間連結会計期間末

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	3,802	3,820	17	37	20
そ の 他	22,250	22,133	△ 116	180	297
合 計	26,053	25,953	△ 99	218	317

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	3,170	3,471	301	372	71
債 券	75,537	74,445	△ 1,092	11	1,103
国 債	69,719	68,667	△ 1,052	0	1,052
地 方 債	227	229	1	2	1
社 債	5,590	5,549	△ 41	8	49
そ の 他	12,868	12,791	△ 76	92	169
合 計	91,576	90,708	△ 867	477	1,345

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式0百万円であります。

また、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について中間連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）	
満期保有目的の債券 非公募地方公社債 非公募事業債	- 1,600
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非公募転換社債	893 -

## 有価証券関係

※1. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## Ⅱ. 前中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	2,904	2,944	40	40	0
そ の 他	20,473	20,586	112	184	71
合 計	23,377	23,530	152	225	72

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	4,680	4,476	△ 204	111	315
債 券	84,084	83,684	△ 400	190	590
国 債	64,718	64,252	△ 465	92	557
地 方 債	1,364	1,380	15	18	3
社 債	18,002	18,051	49	78	29
そ の 他	14,060	13,616	△ 444	57	501
合 計	102,826	101,777	△ 1,048	359	1,407

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式51百万円であります。

また、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について中間連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）	
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	-
非公募事業債	1,650
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	681
非公募転換社債	324

## 有価証券関係

## Ⅲ. 前連結会計年度末

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		160	1

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-
社 債		3,903	3,963	59	59	-
そ の 他		21,280	21,332	51	220	168
合 計		25,184	25,296	111	280	168

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		3,382	3,308	△ 74	91	165
債 券		67,008	66,730	△ 277	64	342
国 債		55,929	55,620	△ 308	18	327
地 方 債		250	254	3	4	0
社 債		10,829	10,856	26	41	14
そ の 他		14,815	14,393	△ 422	83	506
合 計		85,207	84,432	△ 775	238	1,014

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式18百万円であります。

また、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ございません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		180,903	1,664	184

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	—
非公募事業債	1,700
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	920
非公募転換社債	310

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ございません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		619	33,446	12,851	25,416
国債		195	20,134	9,873	25,416
地方債		43	119	91	—
社債		380	13,192	2,886	—
その他		531	11,771	13,304	3,106
合計		1,150	45,217	26,156	28,522

## 金銭の信託関係

○満期保有目的の金銭の信託、その他の金銭の信託(運用目的及び何期保有目的以外)については、該当ございません。

## その他有価証券評価差額金

### I. 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)
評価差額		△ 867
	その他有価証券	△ 867
	その他金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産		-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		△ 867
(△) 少数株主持分相当額		-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		△ 867

### II. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)
評価差額		△ 1,048
	その他有価証券	△ 1,048
	その他金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産		-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		△ 1,048
(△) 少数株主持分相当額		-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		△ 1,048

### III. 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)
評価差額		△ 775
	その他有価証券	△ 775
	その他金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産		-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		△ 775
(△) 少数株主持分相当額		-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		△ 775

(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

## デリバティブ取引関係

### I. 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	1,562	△ 28	△ 28
	為替予約	117	△ 3	△ 3
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	—	△ 31	△ 31

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

## デリバティブ取引関係

### Ⅱ. 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	139	△ 2	△ 2
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計	—	△ 2	△ 2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

### デリバティブ取引関係

#### Ⅲ. 前連結会計年度末

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	2,148	-	△ 69	△ 69
	為替予約	187	-	△ 2	△ 2
	売建	146	-	△ 3	△ 3
	買建	40	-	1	1
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計	—	—	△ 72	△ 72

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ございません。

(4) 債券関連取引 該当ございません。

(5) 商品関連取引 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。